



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ 上場取引所 東  
 コード番号 9439 URL <https://mhgroup.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼執行役員社長（氏名）朱峰 玲子  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼執行役員経営企画担当（氏名）家島 広行 TEL 03(5411)7222  
 半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	945	△1.4	0	△98.2	1	△91.7	△1	—
	959	△0.6	15	△41.7	17	△38.9	10	△41.3

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 19百万円(－%) 2025年6月期中間期 △1百万円(－%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 △0.11	円 銭 —
2025年6月期中間期	0.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 2,143	百万円 520	% 24.2
2025年6月期	1,773	505	28.4

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 518百万円 2025年6月期 503百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.50	円 銭 0.50
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 2,000	% 3.9	百万円 30	% —	百万円 30	% —	百万円 15	% —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	11,642,100株	2025年6月期	11,642,100株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	100,048株	2025年6月期	100,048株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	11,542,052株	2025年6月期中間期	11,642,052株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学的リスクの高まり、為替の急激な変動、資源価格の高騰、通商政策など米国の政策動向による影響等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、消費環境におきましては、個人消費が緩やかに持ち直してきたものの、物価上昇の継続を背景とした節約志向の高まり、消費マインドの冷え込み等、消費の鈍化も見られるようになりました。

当社グループが属する美容業界におきましても、物価上昇を背景とした節約志向の高まり、消費マインドの冷え込み等に起因した来店サイクルの長期化などが見られております。また、業界全体として美容師をはじめとした人材の流動性が高まっており、優秀な人材確保がより重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2024年9月26日に公表いたしました中期経営計画に基づき、経営基盤の基礎をしっかりと固めるべく、人的資本経営の強化、既存事業においては経営効率の最適化を図り、安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。美容業界で上場する数少ない企業グループとして、そして、リーディングカンパニーとしてDX化・GX化を推進することで業界全体のプレゼンス向上に資する取り組みにも注力しております。また、美容室運営事業においては、美容業界で大きく成長を続ける株式会社ECLARTと2025年11月に業務提携契約を締結し、双方が持つ経営資源と専門性を活かした協業を進めております。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、直営サロン運営事業、ヘアメイク事業、美容室支援事業は堅調に推移し前年同期に比べ微増となったものの、B S サロン運営事業及びキャリアデザイン事業の減収を補うには至らず、全社としても減収となりました。

営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する中間純損益の各段階利益におきましては、売上高の減少に伴う減益、コスト削減に努めるものの原材料価格の高騰や人件費、物流費をはじめとした諸経費のコスト増加に伴い、営業利益、経常利益となったものの減益幅は大きく、親会社株主に帰属する中間純損失となり、いずれも前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高945,339千円（前年同期比1.4%減）、営業利益275千円（前年同期比98.2%減）、経常利益1,457千円（前年同期比91.7%減）、親会社株主に帰属する中間純損失1,289千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益10,480千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

#### (直営サロン運営事業)

日本全国に展開するB S サロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン10店舗（モッズ・ヘアサロン9店舗、美容室セラヴィ1店舗）を展開しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は堅調に推移したものの、原材料価格の高騰や人件費の増加の影響により前年同期に比べ増収減益となりました。また、美容業界での人材の流動性が高まっており、今後の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフは不可欠であり、一定のコストの先行は許容しつつ人材の確保並びに育成に引き続き注力しております。前述の株式会社ECLARTとの協業による採用並びに集客の強化は競争力を高める一手になるものと考えております。

当中間連結会計期間の直営サロン運営事業の業績は、売上高478,242千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益27,506千円（前年同期比30.6%減）となりました。

#### (B S サロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、B S サロンと呼んでおります。当中間連結会計期間の店舗数の異動は国内の閉店2店舗、韓国の閉店2店舗、台湾の出店1店舗、中国の出店1店舗及び閉店4店舗であり、当中間連結会計期間末日現在におきまして、国内36店舗、韓国7店舗、台湾4店舗及び中国2店舗の計49店舗となっております。B S サロン運営事業においては、プライベートブランド商品（P B 商品）をはじめとした商品販売に注力しており、P B 商品売上は堅調に推移しているものの、前年同期に比べB S サロンの稼働店舗数が減少したことにより前年同期に比べ減収減益となりました。また、直営サロン運営事業と同様に前述の株式会社ECLARTとの協業によるメリットはB S サロンにおいても享受できるものと考えております。

当中間連結会計期間のB S サロン運営事業の業績は、売上高120,562千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益35,234千円（前年同期比6.0%減）となりました。

**(ヘアメイク事業)**

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、スタジオ、ブライダル各部門が前年同期に比べ売上高及びセグメント利益はいずれも微減となったものの、メディア部門が前年同期に比べ増収増益で推移し、売上高201,969千円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益12,321千円（前年同期比24.1%増）となりました。

**(美容室支援事業)**

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、S C A T 株式会社との提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。また、美容室支援事業におきましては、S C A T 株式会社をはじめ、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数は堅調に推移する一方で手数料率の競争の激化は継続しているものの、当中間連結会計期間においては、売上高63,012千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益41,059千円（前年同期比3.1%増）となりました。

**(キャリアデザイン事業)**

当社グループでは、キャリアデザイン事業として人材派遣事業、人材紹介事業を展開しており成長戦略の柱の一つとして位置付けております。

キャリアデザイン事業につきましては、主力の人材派遣事業において従来の販売職の人材派遣からタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等にも注力することで着実に件数を伸ばしてまいりましたが、当中間連結会計期間におきましては、人材不足によりスタッフの派遣件数が前年同期に比べ減少する結果となり、売上高127,848千円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益6,705千円（前年同期比20.6%減）となりました。

**(2) 財政状態に関する説明****①資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ369,975千円増加し、2,143,817千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少4,136千円、売掛金の増加18,118千円、商品の増加17,999千円、未収入金の増加317,508千円、のれんの減少4,282千円、投資有価証券の増加30,546千円などによるものであります。

**(負債)**

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ355,797千円増加し、1,623,796千円となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加27,000千円、未払金の増加334,941千円、株主優待引当金の減少9,242千円などによるものであります。

なお、資産科目の未収入金の増加317,508千円のうち317,782千円増加、負債科目の未払金の増加334,941千円のうち315,504千円増加は、繁忙期に伴う美容室支援事業のクレジット決済代行サービスの取扱高の増加によるものです。

**(純資産)**

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14,178千円増加し、520,020千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する中間純損失1,289千円、配当金の支払額5,771千円、その他有価証券評価差額金の増加21,239千円によるものであります。

**②キャッシュ・フローの状況**

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,136千円減少し、569,375千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は14,864千円（前年同期は得られた資金32,605千円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,457千円、減価償却費6,394千円、のれん償却額4,282千円、株主優待引当金の減少額9,242千円、売上債権の増加額20,433千円、棚卸資産の増加額17,980千円、未払金の増加額19,437千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4,334千円（前年同期は使用した資金7,227千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,789千円、無形固定資産の取得による支出1,545千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は14,670千円（前年同期は使用した資金18,845千円）となりました。これは短期借入による収入27,000千円、長期借入金の返済による支出6,558千円、配当金の支払額5,771千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月15日付「2025年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	573,512	569,375
売掛金	109,079	127,197
商品	80,645	98,645
未収入金	748,271	1,065,780
その他	25,548	24,643
貸倒引当金	△530	△1,394
流动資産合計	1,536,526	1,884,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,104	216,104
減価償却累計額	△192,734	△196,195
建物及び構築物（純額）	23,369	19,909
工具、器具及び備品	60,906	63,696
減価償却累計額	△50,854	△52,021
工具、器具及び備品（純額）	10,052	11,674
その他	5,037	5,037
減価償却累計額	△4,899	△4,899
その他（純額）	137	137
有形固定資産合計	33,559	31,721
無形固定資産		
のれん	19,603	15,320
その他	5,407	5,968
無形固定資産合計	25,010	21,289
投資その他の資産		
投資有価証券	66,617	97,163
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	11,932	11,932
差入保証金	88,660	88,211
繰延税金資産	2,096	596
その他	13,984	13,201
貸倒引当金	△36,755	△36,755
投資その他の資産合計	178,744	206,558
固定資産合計	237,315	259,568
資産合計	1,773,841	2,143,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	18,709	19,678
短期借入金	100,000	127,000
1年内返済予定の長期借入金	12,471	9,246
未払金	895,958	1,230,900
未払法人税等	6,232	3,251
未払消費税等	28,284	22,773
契約負債	26,736	26,733
賞与引当金	2,070	150
株主優待引当金	15,658	6,415
その他	46,548	58,270
<b>流動負債合計</b>	<b>1,152,668</b>	<b>1,504,420</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,000	11,666
受入保証金	50,500	49,500
資産除去債務	7,268	7,295
退職給付に係る負債	1,807	1,682
役員退職慰労引当金	15,199	15,199
その他	25,554	34,030
<b>固定負債合計</b>	<b>115,330</b>	<b>119,375</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,267,999</b>	<b>1,623,796</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>215,600</b>	<b>215,600</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>85,297</b>	<b>85,297</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>224,406</b>	<b>217,345</b>
<b>自己株式</b>	<b>△20,513</b>	<b>△20,513</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>504,790</b>	<b>497,729</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△925</b>	<b>20,313</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△925</b>	<b>20,313</b>
<b>新株予約権</b>	<b>1,978</b>	<b>1,978</b>
<b>純資産合計</b>	<b>505,842</b>	<b>520,020</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,773,841</b>	<b>2,143,817</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	959,176	945,339
売上原価	689,798	690,864
売上総利益	269,378	254,474
販売費及び一般管理費	254,295	254,199
営業利益	15,082	275
営業外収益		
受取利息	47	511
助成金収入	2,768	—
受取配当金	506	1,047
その他	285	593
営業外収益合計	3,608	2,152
営業外費用		
支払利息	835	969
為替差損	328	—
その他	31	1
営業外費用合計	1,195	970
経常利益	17,495	1,457
特別損失		
投資有価証券評価損	495	—
特別損失合計	495	—
税金等調整前中間純利益	17,000	1,457
法人税、住民税及び事業税	5,061	2,076
法人税等調整額	1,458	670
法人税等合計	6,519	2,746
中間純利益又は中間純損失（△）	10,480	△1,289
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	10,480	△1,289

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失（△）	10,480	△1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,689	21,239
その他の包括利益合計	△11,689	21,239
中間包括利益 (内訳)	△1,209	19,949
親会社株主に係る中間包括利益	△1,209	19,949
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	17,000	1,457
減価償却費	7,150	6,394
のれん償却額	6,701	4,282
助成金収入	△2,768	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	84	864
契約負債の増減額（△は減少）	△72	△3
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△8,082	△9,242
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△28	△124
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,812	△1,920
受取利息及び受取配当金	△553	△1,558
支払利息	835	969
投資有価証券評価損益（△は益）	495	—
売上債権の増減額（△は増加）	△3,734	△20,433
棚卸資産の増減額（△は増加）	△686	△17,980
仕入債務の増減額（△は減少）	5,523	969
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	4,571
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,355	△5,510
未払金の増減額（△は減少）	△10,147	19,437
預り金の増減額（△は減少）	6,755	6,765
その他	△427	1,019
小計	18,587	△10,042
利息及び配当金の受取額	553	1,558
利息の支払額	△833	△1,025
助成金の受取額	2,768	—
法人税等の支払額	△2,144	△5,372
法人税等の還付額	13,672	17
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	32,605	△14,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,799	△2,789
無形固定資産の取得による支出	—	△1,545
長期前払費用の取得による支出	△1,835	—
差入保証金の差入による支出	△593	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△7,227	△4,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	27,000
長期借入金の返済による支出	△7,203	△6,558
配当金の支払額	△11,642	△5,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△18,845	14,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,437	△4,136
現金及び現金同等物の期首残高	602,753	573,512
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	609,190	569,375

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額（△は減少）」、「預り金の増減額（△は減少）」は、表示上の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,820千円は、「未払金の増減額（△は減少）」△10,147千円、「預り金の増減額（△は減少）」6,755千円、「その他」△427千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリア デザイン 事業	計		
売上高	474,310	121,857	199,308	60,773	146,979	1,003,228	△44,052	959,176
セグメント利益	39,635	37,494	9,931	39,832	8,445	135,340	△120,257	15,082

(注) 1. セグメント利益の調整額△120,257千円には、棚卸資産の調整額△3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリア デザイン 事業	計		
売上高	478,242	120,562	201,969	63,012	127,848	991,636	△46,297	945,339
セグメント利益	27,506	35,234	12,321	41,059	6,705	122,826	△122,551	275

(注) 1. セグメント利益の調整額△122,551千円には、棚卸資産の調整額34千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。